

中日新闻媒体研讨会资料汇编

2011年12月26日至29日 北京

中国国际友人研究会

主办

早稻田大学20世纪媒体研究所

中日マスメディアシンポジウム

資料集

2011年12月26日(月) - 29日(木) 北京

中国国際友人研究会

共催

早稲田大学20世紀メディア研究所

目 录

中日新闻媒体研讨会日程.....	3
中日出席会议人员名单.....	5
贺词（中方）	6
贺词（日方）	7
日中媒体交流史及研究史小论（土屋礼子）	8
历史的启示 现实的课题（王泰平）	13
《朝日新闻》与中国（山本武利）	17
认识媒体作用，改善国民感情（王众一）	23
从日本大地震报道看日中媒体（加藤哲郎）	26
新闻媒体在深化中日战略互惠关系中应发挥的积极作用（张宁斌）	34
温家宝对日公共外交（赵新利）	37
新闻媒体应成为中日国民感情交流的桥梁（张焕利）	46
战后日本公共外交与日中关系（小林聪明）	48
总结发言（加藤哲郎）	54
主持人发言总结（丁民）	56

中日新闻媒体研讨会日程

主题：新闻媒体在中日邦交正常化及中日两国关系与相互理解中的作用

主办：中国国际友人研究会 日本早稻田大学 20 世纪媒体研究所

时间：2011 年 12 月 26 日（星期一）至 29 日（星期四）

地点：中国北京

规模：25 人

12 月 26 日（星期一）

下午日本与会代表入住长富宫酒店

17:30	酒店大堂集合
18:00	欢迎晚宴(北京翠华楼舒雅厅)

12 月 27 日（星期二）

中日新闻媒体研讨会

9:00	会议报到
9:30	开幕式 来宾介绍：高振东（中国国际友人研究会副会长） 中国国际友人研究会副会长吴从勇致开幕词（5 分钟） 日本 20 世纪媒体研究所代表土屋礼子致辞（5 分钟） 司会宣布会议执行主席___丁民
10:00	《日中媒体交流史及研究史小论》（土屋礼子）
10:15	《历史的启示 现实的课题___回顾新闻媒体在中日邦交正常化过程中的作用、破解困扰当前中日关系之难题》（王泰平）
10:30	休息（会议合影）
10:45	《朝日新闻与中国___日中战争时期中的国策报纸<大陆新报>的足迹》（山本武利）
11:00	自由讨论
12:00	午餐（会场一楼港式茶餐厅）
13:30	《认识媒体作用 改善国民感情》（王众一）
13:45	《从日本大地震报道看日中媒体》（加藤哲郎）

14:00	《新闻媒体在深化中日战略互惠关系中应发挥的积极作用》（张宁斌）
14:15	《温家宝对日公共外交——以俳句外交为中心》（赵新利）
14:30	茶歇
14:50	《新闻媒体应成为中日国民感情交流的桥梁》（张焕利）
15:05	《战后日本的宣传文化外交与日中关系历史性进展和媒体作用的研究》 （小林聪明）
15:20	自由讨论
16:30	闭幕式 日本 20 世纪媒体研究所代表山本武利总结发言 中国国际友人研究会代表丁民先生总结发言 司会宣布研讨会闭幕
17:30	晚餐（会场二楼中餐厅）

12 月 28 日（星期三）

9:30	日方代表酒店大堂集合，上午赴八宝山公墓拜谒史沫特莱墓。
12:00	便餐
14:00	参观军事博物馆(如时间允许，再参观首都博物馆)
18:00	欢送晚宴（眉州东坡酒家大雅堂 201）

12 月 29 日（星期四）

上午自由活动

下午 12:30 酒店大堂集合，安排送机，日方代表乘 NH1256 航班回国。

中日出席会议人员名单

1. 中方出席会议领导、专家学者、代表

- 丁 民 中日关系史学会名誉会长 中国国际友人研究会顾问 原驻日公使
王泰平 中国国际友人研究会常务理事 原驻福冈、札幌、大阪大使级总领事
吴从勇 中国国际友人研究会副会长 原驻日本大使馆总领事
王众一 《人民中国》杂志总编辑
张宁斌 《人民日报》社对外交流合作部外事处副处长
张焕利 新华社世界问题研究中心研究员

2. 日方出席会议人员

- 折敷瀬 興 一桥大学名誉教授
山本 武利 早稻田大学名誉教授
加藤 哲郎 一桥大学名誉教授 早稻田大学客座教授
土屋 礼子 早稻田大学政治经济学院教授 20 世纪媒体研究所所长
小林 聪明 东京大学研究生院综合文化研究系学术研究员
赵 新利 早稻田大学政治学博士 中国传媒大学讲师

東日本大震災報道にみる日本と中国のメディア

加藤哲郎

2011年3月11日に日本でおきた東日本大地震・大津波、福島第一原子力発電所炉心溶融・放射能漏洩事故については、世界のメディアが注目し、大きく報道した。

筆者は、東日本岩手県出身であるが、当時メキシコの大学で客員講義中で、その後は米国に渡り、3月末に帰国した。その間米国で多くの震災情報を集め、その後も原発情報を加えて、インターネットの個人ホームページ「ネチズンカレッジ」中にポータル・サイト「イマジン」を作り、世界に対して発信してきた。ここでは、日本と中国のメディア報道を、世界の震災メディア情報のなかで考察し、その特徴を述べてみたい。

考察する期間は、3月11日以降10月までのほぼ半年間とし、メディアとしては、①新聞、②テレビ、③インターネットをとりあげる。

1 日本の新聞報道…「大本営発表」でマスコミの権威失墜

3・11以降の日本のマスコミ(大新聞・テレビ)の震災・原発報道については、今日多くの批判が、国内外から寄せられている。すでに日本語でも英語でも、3-6月の報道を検証する資料集・書物・論文が刊行された。一言で言えば、日本の大新聞報道の権威は失墜し、ジャーナリズムのあり方が問われている。

3月11日直後の日本からの報道は、おおむねマグニチュード9の大地震、未曾有の大津波の災害の事実を、大きく伝えるものだった。自然の猛威による2万人の犠牲者と数十万人の被災者、家族を失い食料も乏しい寒さのなかでの

10万人の避難所生活、悲惨な状況下で助け合い励まし合う生き残った人々…日本のマスコミは、こうした事実をショッキングな写真と共に報じ、外国メディアも、おおむね同情的・好意的に報じた。なかでも、大震災にもかかわらず暴動も略奪犯罪も起こらず、被災者たちが秩序正しく行動する避難所生活に驚嘆し、同情と賛辞を寄せた。筆者も、メキシコのテレビ局から、これは「義理と人情」という日本的伝統によるものかと、インタビューを受けた。

東日本大震災の犠牲者・被災者には、多くの外国人も含まれていた。日本外務省の把握した4月12日現在23人が、公式発表の犠牲者数である。国籍別では、中国8、韓国5、朝鮮5、アメリカ2、カナダ、フィリピン、パキスタン各1で、中国人犠牲者が1番多い。海外からの援助・支援は142か国・地域、39国際機関に及ぶ。民間の集計では、中国からも救助隊15名、義援金7200万円、ガソリン等燃料2万トン、3億6000万円相当の物資が寄せられたという。日本のマスコミは、外国人犠牲者・被災者の報道に熱心ではなかったが、海外からの支援・激励については、おおむね感謝の意を込めて友好的に報じた。

ただし、福島第一原子力発電所の全電源喪失・爆発事故の報道から、日本のマスコミは、大きな試練に直面した。事故の全容がわからず、事故現場は危険で、直接取材に入れなかった。米国政府が半径80キロ以内からの米国人避難を勧告したのを始め、各国政府は自国民の保護のために緊急帰国を促し、

大使館や報道機関も東京から西日本に避難した。こうした緊急事態に際して、日本の大新聞は、東京電力と日本政府の公式発表をそのまま報道し、政府による半径 30 キロ以内の退避勧告と「福島原発事故は米国スリーマイル島事故より軽微で、原子炉は注水でコントロールできている」「放出放射能はただちに人体に影響す

ることはない」という（後に虚偽とわかる）報道を繰り返した。

事実は、最初の一週間ですべての困難が始まっていた。原発は 4 機が破損し、3 機が水素爆発を起こし、原子炉はメルトダウン（炉心溶融）で制御不能となり、旧ソ連・チェルノブイリ事故に匹敵する大量の放射能を、空気中に、陸地に、海にも放出して、国際原子力事象評価尺度（INES）で「レベル 7」の人類史上最悪の規模に達していた。それを東京電力・日本政府が認めたのは、「レベル 7」が 1 か月後の 4 月 12 日、「メルトダウン」は 2 か月後、5 月 12 日のことだった。危機管理マニュアルは役立たず、東電は「想定外の大津波」によると弁明した。

その後、ウラン燃料は原子炉・圧力容器を突き抜け、格納容器の底から地中に入る可能性もある「メルトスルー（炉心貫通）」であることもわかった。3 月 12-15 日の 1-4 号機爆発・原子炉建屋破損で生じた放射性物質は、政府の言う半径 30 キロをはるかに越える地域に風向きや雨によって広がった。そのことは、文部科学省管轄の放射性物質拡散予測システム SPEEDI で計測されていたにもかかわらず、データは隠され、有効に使われず、東電・政府の対応は後手後手になった。大手マスコミは、それを追及できなかった。

その間に、メディアで信頼性を増したのは、被災地で避難所の食料・物資情報や行方不明者の消息を流し続けたローカルメディア、輪転機を津波で失っても手書きで「号外」を出し続けた『石巻日日新聞』などの地域新聞であった。また、政府の報道に早くから懐疑的で、独自取材の特報を流した『東京新聞』であった。20 世紀の古典的メディアであるラジオも、受信の安価・簡便性、安否情報放送の即応性で、被災者たちに重宝された。

なによりも、インターネットの役割が決定的だった。新聞報道では出ないあらゆる情報が流通し、被災者にとっては生命につながる情報も即時に入手できた。筆者自身、故郷岩手から遠く離れたメキシコの地で、石巻在住の従妹一家が家族ばらばらに避難していた時、ツイッター、フェイスブックのソーシャル・ネットワークを駆使して避難所の被災者名簿をあたり、離ればなれになった家族の安否を結びつけ、日本に知らせることができた。

政府や東京電力の発表、それを権威づける「原発安全神話」を流してきた政府系学者・専門家の解説を信用できない人々は、インターネットを使って真実情報を捜し求めた。「原発の危険」を訴え続けてきた原子力資料情報室や京都大学小出裕章助教の原子炉事故解説、中部大学武田邦彦教授の放射能汚染の解説・警告、環境エネルギー政策研究所の脱原発・再生エネルギー情報にアクセスが殺到した。その後の日本での原発反対運動、放射能汚染から子どもたちを守る運動も、日本のマスコミでは未だに大きく取り上げられることはないが、インターネット上での情報ネットワークを通じて広がっている。

東京電力・日本政府の公式発表のみに依拠し、虚偽情報を送り続けた日本のマスコミ報道は、日中戦争・第二次世界大戦中の政府の戦勝宣伝報道に似ているとして、「大本営発表」とよばれた。国家に統制された報道、信頼できない

メディアという意味である。それはすでに、武田徹『原発報道とメディア』等の書物で「情報操作」と批判され、上杉隆・烏賀陽（うがや）弘道『報道災害・事実を伝えないメディアの大罪』という書物にされた。

早稲田大学の私たちの同僚、瀬川至朗教授は、ウェブマガジン上の「『大本営発表』報道を克服できたのか」という論文で、①津波被災者に役立ったラジオと新聞、②原発報道「本当はどうなの？」という不満、③「発表報道」と「抑制」が目立った国内メディア、④情報公開とオープンな報道が信頼を生む、⑤専門ジャーナリストはもっと能動的に、と問題を要約している。事態がやや安定した6月以降、『東京新聞』のほか『朝日新聞』『毎日新聞』等もようやく3-5月の自分たちの報道を反省し、1950年代から「原子力の平和利用」を説き「原発は安全」と報じてきた過去の自社報道の歩みを点検し始めた。

こうした日本におけるマスコミ報道への被災者・民衆サイドからの批判、インターネット情報への依存に重要な役割を果たしたのが、実は海外での日本震災報道であった。今日では海外の新聞情報も、ユーチューブ YouTube 映像情報も、即時にインターネットで入手できる。日本政府やマスコミに頼らず、独自に取材し批評した国際報道が、ウェブで紹介され、電子メールで回覧された。

東日本大震災は、News on Japan, Japan Today, Japan Focus のようなウェブ上の日本情報専門サイトばかりでなく、New York Times, Wall Street Journal, Le Monde など海外大手メディアでも連日大きく報道された。それらはすでに、英文 The Japan Times News Digest や日本語に訳した大沼安史『世界が見た福島原発災害 1, 2』などにまとめられている。その多くが、当初の地震・津波被災者への同情報道から、日本政府と東京電力の遅れた対応・情報隠しへの批判、各国で独自に集められた原子炉・放射能情報からフクシマがチェルノブイリ以来の重大事故であることを報じる「地球汚染」報道であった。

ドイツ、イタリア、スイス等では、フクシマの惨状報道を通じて原発反対世論が高まり、政府も脱原発に踏み切った。日本のマスコミも報じたが、海外ではより詳しく報道された。フクシマ原発事故のような大きな「人災」は、政府が隠そうとしても隠せるものではなかった。ちょうど旧ソ連のチェルノブイリ原発事故が、2日後にスウェーデンでの放射線測定で明るみに出たように、フクシマ原発事故での放射性物質の流れは、ドイツやオーストリアの気象庁で観測され、直ちに報じられた。その汚染地予測マップは、後に日本で発表された

SPEEDI の記録と、ほとんど同じであった。

日本政府が当初、国際原子力事象評価尺度 (INES) で「レベル4」と発表した福島原発の事故評価も、筆者が滞在した3月中旬のアメリカでは、米軍無人飛行機による上空からの写真が温度差つきで放映され、「メルトダウン」「スリーマイル以上、チェルノブイリなみの悲劇」と連日報じられていた。原発被災の真実は、外国報道の方が正しかった。

日本の心ある人々や専門家、こどもの被ばくを心配する母親たちは、そうした情報を収集して日本語でインターネットに流し、30キロ以上離れていても放射線が高い汚染区域やホットスポットからの退避をよびかけ、自分たちで

放射能を測って安全な水・食料・野菜・魚を求め、こどもたちの環境を守る運動のきっかけを作った。この面でも日本のマスコミは失格で、今日なお、居住地域や学校の放射能測定・除染や、食品の安全基準・許容程度について、政府や大新聞の情報は信頼されていない。

2 中国の日本震災報道・『人民日報』日語版にみる日中友好

こうした欧米メディアの批判的報道の中で、中国での日本震災報道は、あまり注目されなかった。事実報道として、福島事故直後に中国政府も日本在住者・旅行者の一時帰国を促したこと、日本からの輸入食品の検査が厳格だったこと、日本への観光客が減ったことなどは日本でも報じられたが、福島原発事故の真実解明や放射能汚染マップ作成に、中国メディアが参照されることはなかった。そればかりか、日本のマスコミの「大本営発表」については、「旧ソ連や中国の新聞と同じではないか」とする批判も一部に見られた。

無論、こうした問題は、事実即して論じなければならない。中国でもメディアが多様化し、インターネットも広く普及している事情が、考慮されなければならない。

そこで筆者は、新聞『人民日報』記事を日本語読者に提供する「人民網ヘッドライン」の3-10月分を調べてみた。その結果、おおむね以下のことがわかった。

第1に、2011・3・11以降の約10日間の「人民網」は、下表のように、東日本大震災報道一色である。9月以降はほぼ、外交・経済など通常ニュースと日中関係がトップニュースに戻った。こうした『人民日報』報道の流れは、大きくは、他国での日本向けニュースや日本報道とほぼ軌を一にしている。5・17「東京都在住の中国人数、初めて減少」や8・16「国家海洋局：福島原発の放射性物質、中国海域に入った可能性も」など、自国民の消息、自国の利害にひきつけた報道も、他国の海外報道と大きな違いはない。違いがあるとすれば、日本政府や東京電力の情報隠しへの批判がみられないことである。

(以下囲み表は翻訳不要)

3・11「日本・東北地方で地震北京・天津の高層ビルでも揺れ」「地震と津波の死者・行方不明者は1800人以上」「東北太平洋沖地震中国人の被害情報なし」「中国人団体観光客4578人の無事を確認」「中国の程永華駐日大使が日本側に見舞い」「中国国際救援隊が13日朝、日本へ出発」「温総理、菅首相に慰問電報」といった第一報から、

3・13「日本全国1万人安否不明38万人避難」「仙台市の中国人留学生、行方不明・死亡の報告はなし」「中国赤十字、日本に100万元の緊急義援金」「中国国内で放射線量の異常は確認されず」など地震・津波・原発事故初期情報、日本人・中国人の被災・被害・消息情報、中国・世界の救援・支援情報、交通・経済流通情報、政府の見舞情報等が、連日報じられた。

3・14「人民網日本地震報道チーム、宮城県名取市で取材」と現地取材が始まり、「人間の大きな愛は国境を越える」「天災を前に苦難を分かち合う中日社会」「日本人は四川大地震の時に私たちを助けてくれた。私たちは今でも感謝している。そして日本人が地震から立ち直ることを祈っている」「日本向け救援物資乗せた中国第1便、上海を出発」と救援・支援も動き出す。「中国人女子留学

生、帰国予定前日の大地震」「日本で多くの戦闘機が津波で損傷1機1億ドル以上」「人民網記者が取材震災翌日の東京スーパーの棚は空っぽ」など臨場感ある報道もある。

3・15「日本の放射能漏れ事故、中国への影響は今後3日間なし」「在日中国大使館、被災地の中国人に国外脱出措置」「仙台出身・福原愛選手中国のみんな、ありがとう!」「人民網報道チーム、報道車で日本老婦人を家まで送り届けた」など友好エピソードも出ている。

3・16 以後も、「世界各国、原子力の安全性を再検討」「東日本大震災中国各地から祈りのメッセージ」「日本政府、放射性物質漏れの拡大阻止に全力」「宮城県女川町地元民の助けで中国人研修生約百人が生還」「日本の原発事故、各国政府の原発推進への影響はなし」「千年に一度の大震災と半年の菅政権」「中国のネットユーザー日本へ応援メッセージ」「胡錦濤主席、日本の震災犠牲者にお悔やみ」「外交部報道官：中国の原発計画は安全を第一に」「東日本大震災：日本の痛みをわが事のように感じる中国」「被災地を離れた中国国」「千年に一度の大震災と半年の菅政権」「中国のネットユーザー日本へ応援メッセージ」「胡錦濤主席、日本の震災犠牲者にお悔やみ」「外交部報道官：中国の原発計画は安全を第一に」「東日本大震災：日本の痛みをわが事のように感じる中国」「被災地を離れた中国国民6千人に」「地震の影響で中国でも非常用持出袋の売り上げ急増」「各地の食塩備蓄人々の需要に十分対応可能」。

3・19「菅首相、核事故の情報公開を承諾」「日本外相、中国政府と人民に感謝の意」、3/20「日本大地震死者7320人に原発は一時的に安定」「復興再建に数々の困難東日本大震災」「佐藤充さん中国を感動させた日本人」等々。

以後は、ヘッドラインのトップのみ挙げると、3・21「誠実に助け合うアジアの心の絆」、3・22「日本のネット世論、死んでも面子を重んじる政府を強く批判」から4・19「中国企業日本地震による生産への影響」、4・20「中日間の断ち切れない歴史的・文化的絆」4・27「中日専門家：福島核危機で『漏れた』ものは何か」まで、毎号震災・原発関係が占めた。4・28「温家宝総理がクアラルンプール到着」といったんトップ記事から消えた後も、5・16「多くの難題に直面する福島第一原発」、8・11「被災児童、海南三亜の友に感謝のメール」、8・24「回復に向かう日本観光産業」などがトップニュースになった。

また、4・18「日本の『倒閣地震』、菅首相はいかに『自らを救う』か」、6・1「日本、『政界地震』が秒読み段階に」のように、日本の混迷する政局を地震にたとえる記事もトップになった。

第2に、3月21日から4月27日まで「東日本大震災 がんばれ日本」、4月20日までは「日本が失ったものは何か」という特集記事が、連続して毎号掲載された。トップニュースばかりでなく、社会・経済・政治・科学の主要記事まで見ると、8月まではほぼ毎号、日本の震災・原発関連ニュースが入っている。3・11が日本にとってばかりでなく、中国にとっても、重大事件であったことがわかる。

そのさい、2008年5月に中国で起こり7万人近い犠牲を出した四川大地震、東日本大震災とほぼ同時の3月10日に起こり死者25人を出した雲南省地震が参照され、両国とも地震多発国であることに、一つの共通性が見出された。

特に2008年福田内閣時の四川大震災への日本からの国際緊急援助隊活動・募金活動が、それまで小泉内閣の靖国神社参拝等で悪化していた日中関係を、

7月洞爺湖サミットに来日した胡錦濤主席が救援隊の代表に会い「中国国民を代表して、日本政府と日本国民に心から感謝する」と述べるまでに回復させた経緯が想起された。

ちょうど前年秋の尖閣列島（釣魚台列嶼）問題で日中関係は再び冷え込んでおり、3・16「多くの日本の漫画家が地震で連絡ができずファンが心配」、3・17「東日本大震災、中日両国民の感情を近づける契機に」など、「震災外交」ともいうべきメディア上での関係修復がはかられた。その経緯は下表のようになる。

3・21「四川大地震の被災者が日本に募金」、
3・22「中国企業、62M ポンプ車を日本へ無償提供」「東日本大震災の経済的衝撃波中国に対する影響とチャンス」、
4・18「観光庁長官：中国人観光客の笑顔で日本国民に励ましを」、
4・19「北京警察、日本人従業員の早期帰国を援助」「中国企業日本地震による生産への影響に積極対応」、
4・28「震災後初の中国発日本ツアー、29日出発」、
5・12「多くの難題に直面する福島第一原発」「日本人ツアー、広東丹霞山を訪れる震災後初」「四川大地震3周年追悼記念式典挙行」「日本の震災復興は経済をけん引できるか」「日本外相：中日間に迅速な連絡の可能な危機管理メカニズムの構築を」といった流れがそれである。
5・19「日本観光部門担当官、中国観光デーを高く評価」「日本旅行復活の動き3泊4日で3千円以下」、
5・23「温家宝総理、中日両国民の友好感情を強化」、
6・1「魯迅の言葉、中日両国で同時出版」、
6・2「震災後初の中国人大型観光ツアー団、神戸に到着」「在瀋陽日本総領事：アニメ人気、嬉しいが戸惑いも」「中国観光局、日本の観光復興に向け5つの措置を『プレゼント』、程永華駐日大使：中日関係は3つの大きなチャンスを迎えている」等の記事がそれに続き、
7・11「中国人大学生、日本企業に大人気雇用傾向に変化」、
8・12「日本政府、中国各紙に広告載せ復興アピール」、
8・12「被災地児童100人が海南島で夏休み」、
10・24 特集「SMA P初の海外公演！日中友好の花を」へとつながる。

もちろんすべてがこうした「友好」記事であったわけではなく、5・3「新華僑報：東日本大震災で中日経済の相互依存度が明らかに」、6・13「日本各地で『脱原発』集会・デモ開催」といった客観報道や、7・8「国防省日本艦艇による中国側の追跡・監視は誤解を招く」、8・5「緊張をあおり立てる日本の新『防衛白書』」、8・24「走馬燈のように交代する日本の首相」、9・20「中国に対する懸念が日本中に蔓延」のような、日中関係を憂慮する記事もあった。しかし、全般的にあって、他の諸外国のメディアと比べれば、『人民日報』日本語版の報道は友好的・同情的であり、日本政府への批判は控えめであった。欧米に多い、地震国日本の原子力政策の行方や、東京電力の責任を問題にする記事は、見られなかった。

第3に、その同情的・好意的報道の頂点にあったのが、3・16「宮城県女川町地元民の助けで中国人研修生約百人が生還」というエピソードである。

宮城県女川町の水産加工会社「佐藤水産」に津波が押し寄せた時、同社専

務の佐藤充さんは、中国人女性研修生 20 人を真っ先に救護し、その後家族を捜しに自宅へ戻った際、津波にさらわれ犠牲となった。佐藤充さんは、中国人にとっての英雄となった。助けられた中国人女性研修生 20 人はその後、中国駐日本大使館・領事館の支援の末、祖国に戻り、家族との再会を果たした。女川町の「佐藤水産」佐藤充専務の、自己を犠牲にして中国人女性の命を救った英雄的行動が、テレビ、インターネットを含む中国の東日本大震災・原発報道の基調をかたちづくり、日本でも報道されて、両国の絆を強めたと考えられる。以後も、『人民網』3・20「佐藤充さん中国を感動させた日本人」から 4・27「中国人研修生を

救った日本人大連企業が訪れ義援金女川町」まで、繰り返され報道された。

そして、野田内閣成立が決まった直後の 8 月 30 日トップ記事「中日関係『高きに登り、遠くを望む』ことが必要」が、これからの日中関係の方向を、中国側から示唆したものであった（葉小文・新中日友好 21 世紀委員会中国側委員、「人民日報海外版」コラム「望海楼」掲載）。

新首相に伝えたいこと：中日両国は一衣帯水、葦の小舟で渡れる距離。「高きに登り、遠くを望む」ことが中日関係には必要。

どれほど高くまで登る必要があるのか？少なくとも日本列島が見えるだけでも、中国大陸が見えるだけでもなく、東アジアやアジア全体を見渡せる高さでなければならない。どれほど遠くまで望む必要があるのか？少なくとも自国や目前の事柄だけでなく、他国や後の世代まで見なければならない。

百数十年前、日本は脱亜入欧により台頭を果たした。現在は「隣国をパートナーとし、和をもって貴しとなす」の心と、再建と振興、発展継続の姿勢でアジアに回帰することを検討すべきではないだろうか？アジアは巨大な人口と市場を擁すのみならず、各種先進技術を創造し、掌握する能力も持ち、世界経済の活力源となっている。世界経済の成長率に対するアジアの貢献は昨年、45%を超えた。日本の有識者もすでに「過去 150 年間続いた脱亜入欧路線からアジア重視路線へ転換すべきだ」と呼びかけている。

高きに登るには、確かな足並みと共通の経済利益が必要だ。遠くを望むには、広い視野と厚い文化的基盤が必要だ。

中国は平和発展路線を歩むだろうか？もし自国の発展の歴史にとらわれて判断するなら、日本は誤判を免れがたいだろう。確かに日本は明治維新後、対外侵略・拡張路線を歩み、東アジア各国に深刻な苦難を与えた。だが時代はすでに工業革命初期に普通だった略奪的、拡張型成長から、科学技術革命、情報革命、グリーン経済の求める補完的で持続可能な成長へと移行している。

3 テレビ——「公共放送」の役割をめぐって

日本でも中国でも、新聞以上に「日本イメージ」「中国イメージ」形成に大きな意味を持つのが、テレビ報道である。しかしテレビについては、筆者は 3 月メキシコ・アメリカ、8 月アメリカ、9 月ヨーロッパと、この半年の半分をテレビなしですごしたため、日本のテレビ報道についてのデータは乏しい。日本の研究の多くでは、テレビも「原子力安全神話」を広め、「大本営発表」を繰り返したと批判されている。民間放送の場合は、電力会社など大口スポンサーへの配慮も批判された。中国語テレビ報道情報は収集できなかった。

ただし、震災直後の「人民網日語版」2011年3月16日「地震報道にみる日本メディアのプロ意識」には、中国から見た日本のテレビの評価がある。日本のテレビの初期報道を讚え高く評価している点で、他国のメディアとは対照的である。

中国紙、新京報はこのほど、「東日本大震災の報道から日本メディアのプロ意識がうかがえる」と指摘する論評を掲載した。内容は以下の通り。

「国がどんな大きな災害に見舞われようとも、取り乱さず、それをしっかりと伝える使命が公共メディアにはあるのだ」――。

1200年に1度といわれる巨大地震が持つ破壊力は四川大地震の20倍に相当し、その惨状から世界の破滅を想起する人も少なくないだろう。この点だけを考えても、被災地の状況を現場から伝えるリポーターや記者が恐怖に震え上がり、取り乱してしまっても無理はないというものだ。だが日本の公共メディアの反応は違った。地震発生から現在まで、危機報道の管理において高いプロ意識を見せつけた。

NHKを例にとると、キャスターの落ち着いた表情は、危機にも動じない強い意志を感じさせた。画面には犠牲者のクローズアップもなければ、叫び声を上げる被災者のカットもなく、現場のレポーターが声を張り上げてセンセーショナルな報道をすることもない。日本に留学している中国人学生は今回の地震を通して感じた日本メディアの印象について、「(日本の)テレビ局の報道はとても落ち着いていて、文句の付けようがない。情報量もしっかりあってプライバシーも保護している。データも理性的なものだし、緊急情報を流してもパニックをつくることはない」と感慨を込めて話す。NHKは日本で最も影響力のある報道機関。公共的なメディアとして、「独自のスタイルで放送すること」に第一の価値を置き、独立性と信頼性を保っている。大災害にあってもそれが揺らぐことはない。

第二の価値は最新情報をリアルタイムに伝えること。確認がいったん取れば、繰り返して放送する。印象深かったのは、官房長官の記者会見を実況中継中、福島第一原子力発電所1号機が爆発した可能性があると分かると、すぐに画面を切り替え、放射性物質から身を守る方法や避難情報を繰り返し流すとともに、数分おきに注意を呼び掛けたことだ。共同通信や時事通信などほかのメディアも、それぞれの視点で生存者の安全と犠牲者の尊厳を守り、メディアの社会的責任を果たした。

第三の価値は情報の全面性を追求すること。NHKは日本語、英語、中国語、韓国語など5言語で報道を行っている。これは日本語ができない視聴者に配慮したものだ。日本の各大手メディアは、福島第一原発の敷地での放射線量が1時間に1015マイクロシーベルトに達したことを直ちに報道すると同時に、「一般人の年間限度量」に当たると説明し、「影響は大きくない」などと当り障りのない表現でごまかすことはしなかった。

公共メディアはその他の大衆メディアとも営利目的の商業メディアとも異なり、国と国民およびそこに根付く文化を守る役目がある。ピューリッツァー賞で有名な米ジャーナリスト、ジョーゼフ・ピューリッツァーが言うように、社会を第一線から見渡し、国内に対しては距離や時差に関係なく意思疎通を図り、海外に対しては国家のイメージとなる広報外交大使でなくてはならない。日本の大災害に世界が涙を流しているのは、日本のメディアがあるべき役目を果たしていることと関

係がある。国がどんな大きな災害に見舞われようとも、取り乱さず、それをしっかりと伝える使命が公共メディアにはあるのだ。

もうひとつ、別の角度からテレビ報道の問題を見ておく。それは、9月23-25日、札幌の北海道大学で開かれた「日韓中テレビ制作者フォーラム」のことである。中国「人民網」では、「第11回中日韓テレビ制作者フォーラムがこのほど日本の札幌で開催され、四川電視台の制作した『家園（ふるさと）』『新家（新しい家）』2作品が入選、これら作品を手掛けた2名の監督も中日韓テレビ制作者賞を受賞した」とのみ報道された。

しかし、筆者が重要と考えるのは、そこで行われたシンポジウム「震災テレビはどう伝えたか」において論じられた、日本・中国の震災報道と韓国の違いである。『読売新聞』報道記事から該当部分を引くと、以下のように展開した。

日本と韓国、中国のテレビ制作者が集う国際フォーラムが22-25日、札幌市で開催された。

「震災テレビはどう伝えたか」と題した23日のシンポでは、NHKの鎌田靖解説委員が「阪神大震災を神戸で体験して以来、防災を自分のテーマにしてきたが、あの津波には何の役にも立たず、無力感に襲われた。一人でも多くの命を救いたかった。今後も被災者に寄り添いながら、震災報道に当たりたい」と語った。津波については、たまたま現場に居合わせた民放記者の映像が紹介され、「取材か、人命救助か」という根源的な問題も提起された。

原発事故に対し、TBSの金平茂紀「報道特集」キャスターは「今も現在進行形なのを忘れてはいけない。政府は情報を開示せず、隠す場合もあるのに、発表依存型の報道に陥っていなかったか。内容をチェックし、真実を暴くのが僕らの役割」と強調した。

韓国放送PD連合会の黄会長は「報道機関は国家から自立していなければいけない」と賛同したが、メディア事情が異なる中国側のパネリストは沈黙した。

今回の震災では、被災地の住民たちが自らビデオカメラや携帯電話で記録し、インターネットなどで発信する点が新しかった。北海道で避難生活を送る福島県の女性は客席から、「政府とマスコミの情報に翻弄され、ネットを頼りにしている。『不安をあおり、パニックを招くから』と抑制せず、事実を正確に報道してほしい」と注文した。

北海道大学東アジアメディア研究センターが主催した25日の「東アジアとメディアの新たな可能性」は、大震災が海外でどう報じられたかをテーマに据えた。

中国では、中央電視台の四つのチャンネルが震災報道に取り組んだ。NHKのライブ映像を利用し、国外の災害を完全生放送するのは初めてだ。原発事故が中国や国際経済に与える影響などを詳報し、「責任ある大国イメージを打ち出した」という女性局員の発言が印象的だった。

韓日の公共放送の震災報道を比較した金春植・韓国外国語大学教授は「韓国のKBSは、視聴者の興味を引く刺激的表現が目立ち、未確認情報も流した。NHKは確認された情報に基づいていたものの、取材源は政府機関が多かった」と総括する。

北大の同センターは、日韓中と台湾で視聴者への意識調査を実施した。北

見幸一准教授は「今回の震災でテレビは重要な役割を果たした。ネットを情報源として利用する人も多いが、世代によって違う。東アジアでは、日本全体が被災したと受け止められ、中でも韓国は最も厳しい見方をしている」と報告した。

北海道でも震災後、アジアからの観光客が激減した。二つのシンポを通して、過剰な不安や誤解を招きかねない報道による国際的な風評被害の問題も浮かび上がった。これをどう克服するかが、課題として残った。(2011年9月28日、読売新聞)

この報道前半の9・23日中韓テレビ制作者シンポジウムの模様は、11月12日、NHKテレビで放映された。災害現場での「取材か救援か」「センセーショナルリズムと事実報道」も確かに話題になったが、会場で最も反響をよんだのは、『読売新聞』記事は書いていない、韓国KBS「震災100日揺れる日本」という金(キムヒョンソク)東京特派員の制作したドキュメントの問題提起で、会場で番組の一部が放映された。そこには、記者がNGOグリーンピースと同行して海の放射能汚染度を測る場面や、静岡浜岡原発の停止でトヨタ自動車の生産ラインが止まり輸出減少につながる場面が入っていた。

金特派員は、「日本型マニュアル社会の破綻」として、日本のメディアが一方では情報氾濫状況であり、他方では官許情報依存で「知りたいこと＝知る権利」にできていない、と鋭く批判した。日本のテレビが、3・11に際して「パニックを恐れて政府と一体化」し真実報道を怠ったことは、「中国の四川地震報道にも同じ問題があったのではないか」と問題提起した。TBSの金平執行役員は、「報道と国家の関係」をジャーナリズムの基本とする金特派員の取材方法・問題提起に共感し賛意を示したが、NHKの鎌田解説委員は、当事国の「公共放送」の立場から弁明し、中国四川放送のディレクターは沈黙した。

ただし、日本の原発報道の問題として3・11以降問題にされている、東京電力ほか電力会社が民間テレビ番組の巨大スポンサーであったこと、電力会社、プラントメーカー、経産省、原子力発電推進のマスコミ関係者・研究者など「原子力村」と呼ばれる閉鎖的利益集団の存在は、このシンポジウムでは指摘されなかった。「テレビはどう伝えたか」の裏面の「テレビは何を伝えなかったか」の問題は残された。

4 インターネット——被災者と市民をつないだ21世紀型地球メディア

最後に、東日本大震災報道で決定的とも言える役割を果たした、インターネット・メディアに触れておこう。上述シンポジウムに出席した韓国放送PD連合会の黄会長は、韓国で得た東日本大震災の第一報は、日本からのインターネット情報であり、ユーチューブ映像であったと述べている。筆者自身、メキシコで得た第一報は、日本の家族からの電子メールであり、すぐにグーグルニュースとCNNをチェックした。初めの1週間はユーストリームでNHKの24時間実況放送を全世界で視聴することができた。つまり新聞・テレビ情報も、今日ではインターネット経由で大量に流通している。大津波の襲来や福島原発水素爆発のショッキングな映像は、ユーチューブで繰り返し見ることができる。

だがインターネットの本領は、新聞のニュースやテレビ映像を即時に入手し複製・保存できることではなかった。筆者は、インターネット・コミュニケ

ーションの特質を、①脱国家性、②脱中心性、③開放性、④双方向性、⑤匿名性と規定するが、地震・津波という未曾有の自然災害に際しては、その開放的で双方向のネットワークが、行方不明者の消息や離散家族の安否確認、その後の被災者救援・復興支援活動で重要な役割を果たした。福島原発事故については、先にも述べたように、原子炉溶融の真実解明、放射能汚染測定結果の共有で、決定的役割を果たした。そのさい、ブログやツイッター、それに Facebook、Mixi などソーシャル・ネットワークサービス（SNS）の登場が、インターネット元年といわれた 1995 年阪神淡路大震災の頃との大きな違いである。

日本のインターネットの人口比普及率は 77%、中国は 30%といわれるが人口が多いのでネットワークの規模は日本以上である。東日本大震災にあたっては、中国でもインターネットが大きな役割を果たした。日本への留学生や研修生の安否確認はもちろんであるが、2 億 5 千万人をこすミニブログ「微博」を通じて、例えば前述佐藤充さんの英雄的自己犠牲や「日本がんばれ」の激励メッセージが伝えられた。

無論、日本でも中国でも、インターネットの開放性や匿名性により増幅された虚偽情報や風評、デマの流通があった。日本では震災直後に「富士山から煙が出ている」「小沢一郎被災で安否不明」「ヒマワリが放射能汚染を除去」などの虚偽情報が出回った。それらを検証するメディアも早くに現れているが、中国でも「塩が放射能に効く」という情報が「微博」等で流され、実際に店頭から消える事態が生まれたという。

インターネットは、その後の事実解明でも、放射能汚染情報の交換でも、若者たちの日中友好・交流においても、引き続き重要な役割を果たしている。メディア研究は、この東日本大震災という未曾有の事態の報道の検証を通じて、従来の新聞・テレビ中心の研究から、インターネットという 21 世紀メディアの意味をも解明してゆかねばならない。